



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部 博明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 克明
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 078-333-3247
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,352	△1.1	11,854	△12.5	7,360	△1.6
27年3月期	65,043	△4.3	13,554	△4.4	7,478	△0.4

(注) 包括利益 28年3月期 692百万円 (△96.1%) 27年3月期 17,906百万円 (165.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.06	18.01	5.4	0.3	18.4
27年3月期	18.38	18.34	5.8	0.4	20.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,484,662	136,019	3.9	330.30
27年3月期	3,417,209	137,180	4.0	333.97

(参考) 自己資本 28年3月期 134,750百万円 27年3月期 136,023百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,532	6,651	△11,800	391,463
27年3月期	△1,764	88,568	△2,529	395,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,036	27.2	1.6
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,039	27.7	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		27.6	

(注) 平成28年5月12日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)は、27.6%と変更ありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	32,100	△0.4	5,700	6.0	3,700	11.7	9.07	
通期	63,700	△1.0	11,300	△4.7	7,400	0.5	18.14	

(注) 平成28年5月12日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間90円70銭、通期181円39銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	410,951,977 株	27年3月期	410,951,977 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,993,159 株	27年3月期	3,665,450 株
② 期末自己株式数	28年3月期	407,588,413 株	27年3月期	406,911,676 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,841	△0.3	10,952	△11.5	7,019	0.9
27年3月期	57,026	△3.6	12,382	△0.8	6,958	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.22	17.18
27年3月期	17.10	17.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	3,478,585		129,408	3.7			316.72	
27年3月期	3,412,082		129,947	3.8			318.70	

(参考) 自己資本 28年3月期 129,207百万円 27年3月期 129,804百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,500	0.2	5,400	5.1	3,700	11.2	9.07	
通期	56,400	△0.8	10,400	△5.0	7,000	△0.3	17.16	

(注) 平成28年5月12日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間90円70銭、通期171円59銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成27年度の兵庫県経済は、円安等を背景とした企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しなどから緩やかな回復基調を辿りましたが、年度後半には中国をはじめとする新興国経済の減速、さらには為替相場の円高傾向への反転などを背景に、景況感の改善に足踏みがみられるようになりました。

このような環境下、当行グループは中期経営計画『みなとInnovation3』の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前連結会計年度比6億円減少の643億円となりました。また、経常費用につきましては、貸倒引当金の繰入れが増加したことから、前連結会計年度比10億円増加しました。その結果、経常利益は前連結会計年度比17億円減少の118億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1億円減少の73億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

平成29年3月期の連結経常収益は637億円、連結経常利益は113億円、親会社株主に帰属する当期純利益は74億円、また、単体の経常収益は564億円、経常利益は104億円、当期純利益は70億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、要払性預金を中心に、連結で前連結会計年度末比280億円増加の3兆933億円、単体で前事業年度末比287億円増加の3兆1,030億円となりました。

貸出金の期末残高は、法人向け貸出を中心に順調に推移したことを受け、連結で前連結会計年度末比875億円増加の2兆4,953億円、単体で前事業年度末比873億円増加の2兆5,099億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比265億円減少の5,069億円、単体で前事業年度末比266億円減少の5,099億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億円の収入(前連結会計年度比32億円増加)となりました。これは主に債券貸借取引受入担保金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億円の収入(前連結会計年度比819億円減少)となりました。これは主に有価証券の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、118億円の支出(前連結会計年度比92億円減少)となりました。これは主に劣後特約付社債の償還によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比36億円減少の3,914億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

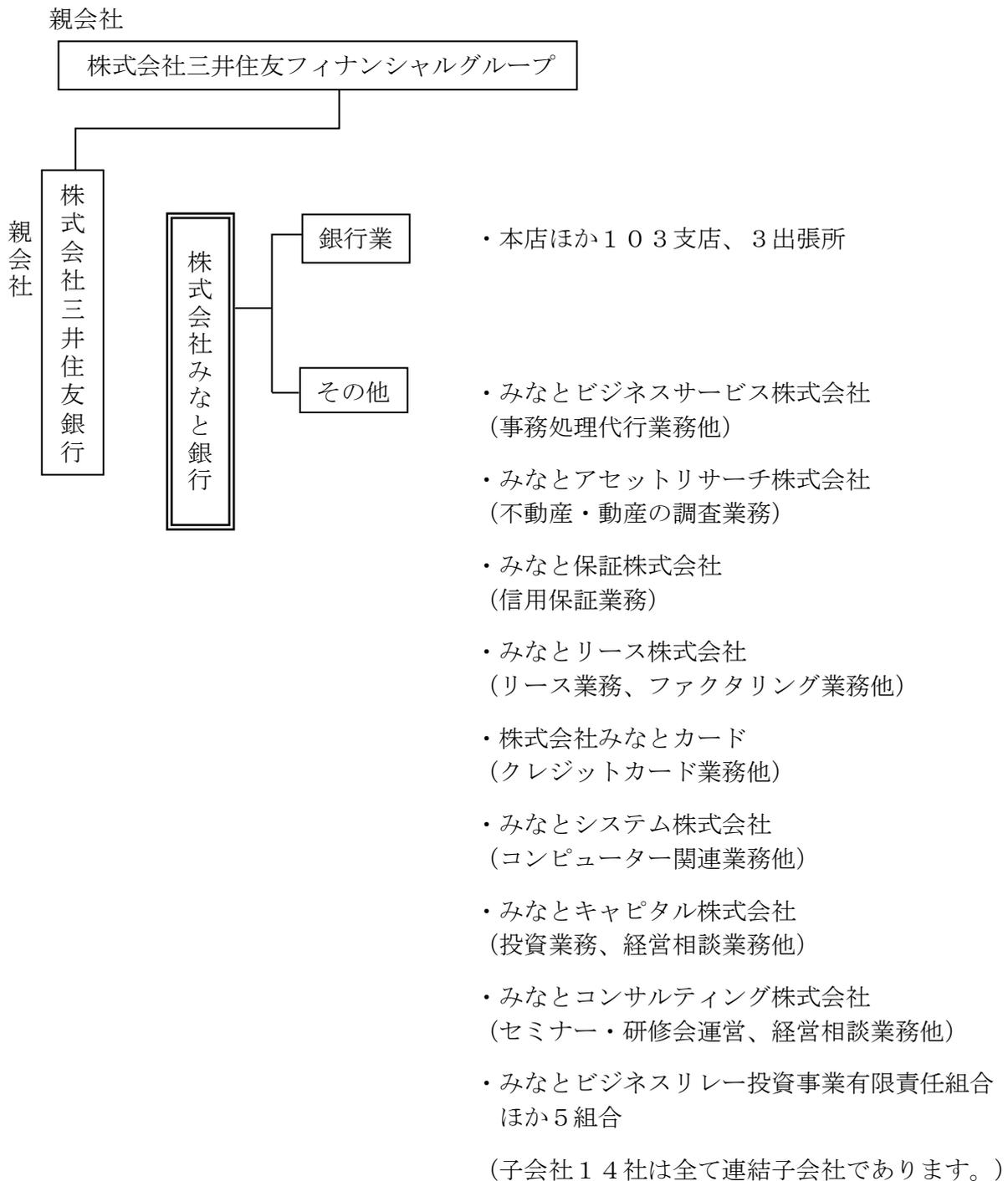
上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間5円とさせていただきます予定としており、次期につきましても年間5円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合及びひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合及びみなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当行グループは、平成26年4月より「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなとInnovation3 ～更なる「進化」に向けた挑戦～』（平成26年度～平成28年度）を推進しております。

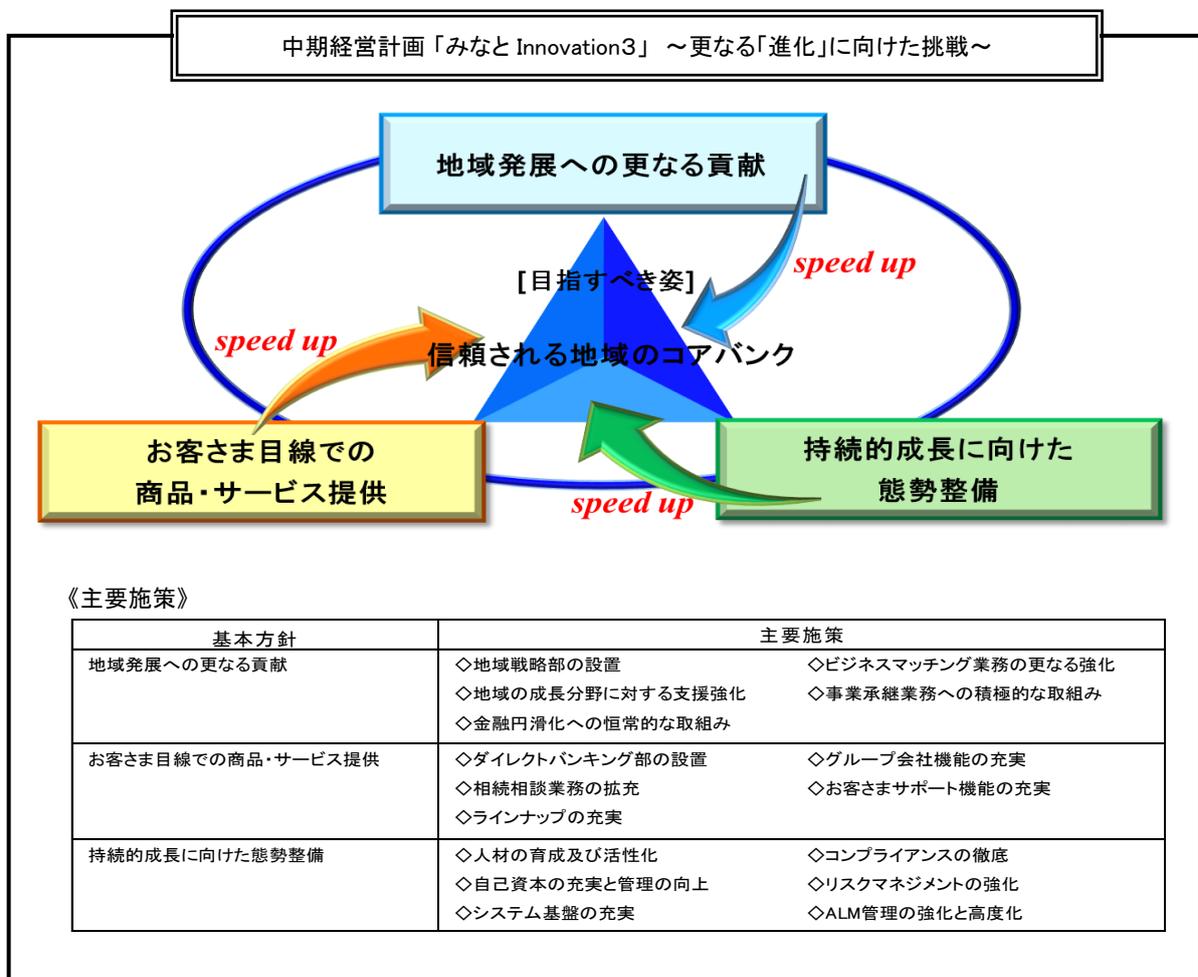
同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

①経営指標

当期純利益[連結]	3年間累計	200億円以上
コア資本比率[連結]※	平成29年3月末	6%以上（経過措置除く）
総貸出金残高	平成29年3月末	2兆6,000億円以上

※「バーゼルⅢに係る国内基準向け規制（新基準）」での自己資本比率最低所要水準 4%

②基本方針・主要施策



(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調にある一方で、中国経済等の減速や米国利上げに伴う海外景気の下振れリスクに加え、日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴う金融市場への影響等、先行き不透明な状況が続いております。

また、少子高齢化の進行や人口の減少、IT(情報技術)の発展に伴い社会構造は急速に変化しており、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のなか、当行グループは、平成26年4月より「地域発展への更なる貢献」「お客さま目線での商品・サービス提供」「持続的成長に向けた態勢整備」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなとInnovation3 ～更なる「進化」に向けた挑戦～』(平成26年度～平成28年度)を推進しております。

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間として位置付けております。

現中期経営計画の最終年となります今年度につきましては、これら基本方針に基づく主要施策の総仕上げに向け、安定的かつ円滑な資金供給は勿論のこと、お取引先企業の事業内容や成長可能性の適切な把握に努め、担保・保証に必要以上に依存しない融資やビジネスマッチング、事業承継、成長分野(農業・観光等)への支援といった最適なソリューションの提供。更には、資産運用相談業務やITを活用したサービスの充実にもスピード感をもって取り組むことで、「信頼される地域のコアバンク」の実現に向け、役職員一丸となって邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	396,808	392,684
コールローン及び買入手形	460	1,380
買入金銭債権	2,188	1,922
商品有価証券	529	527
有価証券	533,505	506,955
貸出金	2,407,834	2,495,377
外国為替	8,689	11,504
リース債権及びリース投資資産	9,596	8,827
その他資産	24,025	29,526
有形固定資産	34,789	32,932
建物	15,928	15,909
土地	16,272	14,807
リース資産	277	185
建設仮勘定	225	6
その他の有形固定資産	2,084	2,023
無形固定資産	5,167	5,118
ソフトウェア	4,029	4,168
その他の無形固定資産	1,137	949
退職給付に係る資産	1,904	2,714
繰延税金資産	2,092	3,998
支払承諾見返	12,015	11,316
貸倒引当金	△22,399	△20,123
資産の部合計	3,417,209	3,484,662
負債の部		
預金	3,065,337	3,093,368
譲渡性預金	13,762	5,571
債券貸借取引受入担保金	39,479	87,824
借入金	92,646	106,261
外国為替	88	40
社債	28,000	18,300
その他負債	25,571	21,299
賞与引当金	1,033	1,083
退職給付に係る負債	1,118	2,628
役員退職慰労引当金	64	65
睡眠預金払戻損失引当金	672	656
繰延税金負債	238	227
支払承諾	12,015	11,316
負債の部合計	3,280,029	3,348,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,647
利益剰余金	42,648	47,972
自己株式	△523	△428
株主資本合計	119,191	124,676
その他有価証券評価差額金	16,213	10,475
退職給付に係る調整累計額	618	△401
その他の包括利益累計額合計	16,831	10,073
新株予約権	143	201
非支配株主持分	1,013	1,068
純資産の部合計	137,180	136,019
負債及び純資産の部合計	3,417,209	3,484,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	65,043	64,352
資金運用収益	38,463	37,534
貸出金利息	33,166	31,824
有価証券利息配当金	4,299	4,725
コールローン利息及び買入手形利息	33	29
買現先利息	8	1
預け金利息	285	403
その他の受入利息	670	550
役務取引等収益	14,304	13,834
その他業務収益	8,307	8,812
その他経常収益	3,968	4,170
償却債権取立益	11	5
その他の経常収益	3,957	4,165
経常費用	51,488	52,498
資金調達費用	2,591	2,577
預金利息	1,666	1,570
譲渡性預金利息	24	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	2
債券貸借取引支払利息	39	111
借用金利息	202	238
社債利息	638	629
その他の支払利息	19	12
役務取引等費用	3,158	3,779
その他業務費用	5,881	5,447
営業経費	35,779	35,465
その他経常費用	4,076	5,228
貸倒引当金繰入額	2,981	4,148
その他の経常費用	1,094	1,079
経常利益	13,554	11,854
特別利益	1,888	-
その他の特別利益	1,888	-
特別損失	1,403	476
固定資産処分損	128	98
減損損失	1,274	378
税金等調整前当期純利益	14,040	11,377
法人税、住民税及び事業税	2,966	2,370
法人税等調整額	3,493	1,557
法人税等合計	6,459	3,927
当期純利益	7,580	7,450
非支配株主に帰属する当期純利益	102	89
親会社株主に帰属する当期純利益	7,478	7,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,580	7,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,271	△5,737
退職給付に係る調整額	1,053	△1,020
その他の包括利益合計	10,325	△6,757
包括利益	17,906	692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,771	602
非支配株主に係る包括利益	135	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当期変動額					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益			7,478		7,478
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		51		121	172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	51	5,039	117	5,208
当期末残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当期変動額						
剰余金の配当						△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益						7,478
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,239	1,053	10,293	56	106	10,455
当期変動額合計	9,239	1,053	10,293	56	106	15,663
当期末残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		66		96	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	66	5,323	94	5,485
当期末残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益						7,360
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,737	△1,020	△6,758	57	54	△6,645
当期変動額合計	△5,737	△1,020	△6,758	57	54	△1,160
当期末残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,040	11,377
減価償却費	3,623	3,440
減損損失	1,274	378
貸倒引当金の増減(△)	2,981	4,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△209	△229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△506	△561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	△16
資金運用収益	△38,463	△37,534
資金調達費用	2,591	2,577
有価証券関係損益(△)	△2,757	△3,836
為替差損益(△は益)	△2,781	3,553
固定資産処分損益(△は益)	128	98
退職給付信託設定損益(△は益)	△1,888	-
商品有価証券の純増(△)減	△10	5
貸出金の純増(△)減	△77,163	△93,304
預金の純増減(△)	28,136	28,440
譲渡性預金の純増減(△)	△22,272	△8,190
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	43,112	13,614
有利息預け金の純増(△)減	△525	506
コールローン等の純増(△)減	5,971	△653
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,045	48,345
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,876	△2,814
外国為替(負債)の純増減(△)	30	△47
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	430	769
資金運用による収入	40,172	38,892
資金調達による支出	△2,662	△2,689
その他	△1,363	△2,763
小計	3,124	3,557
法人税等の支払額	△4,894	△2,025
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	1,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228,553	△342,430
有価証券の売却による収入	200,263	244,667
有価証券の償還による収入	120,508	106,338
有形固定資産の取得による支出	△2,357	△1,789
有形固定資産の売却による収入	159	1,400
無形固定資産の取得による支出	△1,448	△1,530
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,568	6,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△9,700
非支配株主からの払込みによる収入	24	2
非支配株主への払戻による支出	△53	△37
配当金の支払額	△2,435	△2,033
リース債務の返済による支出	△234	△192
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	172	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△11,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,269	△3,617
現金及び現金同等物の期首残高	310,812	395,081
現金及び現金同等物の期末残高	395,081	391,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
 みなとAファンド投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合
 ひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合及びひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合及びみなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 該当ありません |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 該当ありません |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 該当ありません |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	8社
12月末日	6社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,188百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」という。）を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社SMB C信託銀行（以下「受託者」という。）が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」（以下「当行持株会」という。）による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、（i）借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、（ii）本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員（以下「会員」という。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、（iii）本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までには当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当行株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当行が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員（会員）への追加負担は一切ございません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度445百万円、当連結会計年度346百万円

② 当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,031千株、当連結会計年度2,354千株

期中平均株式数 前連結会計年度3,415千株、当連結会計年度2,726千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,216	8,826	65,043	—	65,043
(2)セグメント間の内部経常収益	801	2,901	3,702	△ 3,702	—
計	57,017	11,727	68,745	△ 3,702	65,043
セグメント利益	12,382	1,650	14,033	△ 478	13,554
セグメント資産	3,412,082	677,090	4,089,172	△ 671,963	3,417,209
その他の項目					
減価償却費	3,534	76	3,610	4	3,615
資金運用収益	38,458	722	39,180	△ 717	38,463
資金調達費用	2,637	143	2,781	△ 189	2,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,733	168	3,902	—	3,902

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△478百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△671,963百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額4百万円、資金運用収益の調整額△717万円、資金調達費用の調整額△189百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,273	8,079	64,352	—	64,352
(2)セグメント間の内部経常収益	568	2,989	3,557	△ 3,557	—
計	56,841	11,068	67,909	△ 3,557	64,352
セグメント利益	10,952	1,187	12,140	△ 286	11,854
セグメント資産	3,478,585	679,853	4,158,439	△ 673,776	3,484,662
その他の項目					
減価償却費	3,322	88	3,410	11	3,421
資金運用収益	37,399	637	38,037	△502	37,534
資金調達費用	2,614	120	2,734	△157	2,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,145	277	3,423	—	3,423

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△673,776百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円、資金運用収益の調整額△502万円、資金調達費用の調整額△157百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,593	11,119	17,330	65,043

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,487	12,152	16,712	64,352

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	1,274	—	1,274

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	353	24	378

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	3	6

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	37,872	37,983	111
	短期社債	—	—	—
	社債	6,687	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	44,559	44,685	126
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,559	44,685	126

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	16,460	16,485	25
	短期社債	—	—	—
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	21,662	21,715	53
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		26,051	26,101	50

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	27,643	11,970	15,673
	債券	335,017	332,709	2,308
	国債	184,510	183,223	1,287
	地方債	44,946	44,747	199
	短期社債	—	—	—
	社債	105,559	104,737	821
	その他	96,256	89,841	6,414
	小計	458,917	434,521	24,395
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,031	1,235	△ 204
	債券	16,082	16,164	△ 82
	国債	—	—	—
	地方債	2,747	2,759	△ 12
	短期社債	—	—	—
	社債	13,334	13,405	△ 70
	その他	8,542	8,674	△ 132
	小計	25,655	26,075	△ 419
合計	484,572	460,597	23,975	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,063	10,340	10,723
	債券	305,445	302,057	3,388
	国債	171,507	169,388	2,118
	地方債	20,278	20,210	68
	短期社債	—	—	—
	社債	113,659	112,458	1,201
	その他	105,154	100,954	4,199
	小計	431,663	413,352	18,310
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,399	2,831	△ 431
	債券	6,712	6,757	△ 44
	国債	—	—	—
	地方債	1,231	1,233	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	5,481	5,524	△ 42
	その他	34,458	37,058	△ 2,599
	小計	43,571	46,646	△ 3,075
合計	475,234	459,999	15,235	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	67	19	14
債券	33,693	137	—
国債	31,677	121	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,015	16	—
その他	166,502	2,716	99
合計	200,263	2,873	114

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	157	68	5
債券	31,569	143	—
国債	29,964	138	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,604	4	—
その他	217,992	3,984	342
合計	249,719	4,197	348

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、23百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	333円97銭	330円30銭
1株当たり当期純利益金額	18円37銭	18円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円33銭	18円00銭

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	137,180	136,019
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,157	1,269
(うち新株予約権)	百万円	143	201
(うち非支配株主持分)	百万円	1,013	1,068
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	136,023	134,750
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	407,286	407,958

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,478	7,360
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	7,478	7,360
普通株式の期中平均株式数	千株	406,911	407,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	922	1,096
うち新株予約権	千株	922	1,096
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

(注) 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,031千株、当連結会計年度2,354千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,415千株、当連結会計年度2,726千株であります。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催予定の第17期定時株主総会に、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、平成28年5月12日付、別途開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	396,786	392,656
現金	25,881	24,911
預け金	370,905	367,745
コールローン	460	1,380
商品有価証券	529	527
商品国債	273	76
商品地方債	256	451
有価証券	536,537	509,937
国債	184,510	171,507
地方債	85,566	42,359
社債	125,581	124,343
株式	34,079	29,048
その他の証券	106,799	142,679
貸出金	2,422,608	2,509,970
割引手形	22,448	21,112
手形貸付	64,445	50,829
証書貸付	2,152,491	2,231,522
当座貸越	183,222	206,506
外国為替	8,689	11,504
外国他店預け	4,712	7,843
買入外国為替	1,024	1,250
取立外国為替	2,953	2,410
その他資産	11,334	16,010
未決済為替貸	98	71
前払費用	33	24
未収収益	2,327	2,286
金融派生商品	4,391	4,647
その他の資産	4,485	8,979
有形固定資産	34,646	32,666
建物	15,861	15,882
土地	16,272	14,807
リース資産	1,149	749
建設仮勘定	246	24
その他の有形固定資産	1,115	1,201
無形固定資産	5,052	5,002
ソフトウェア	3,934	4,059
その他の無形固定資産	1,117	942
前払年金費用	2,444	3,005
繰延税金資産	2,130	3,598
支払承諾見返	11,843	11,164
貸倒引当金	△20,981	△18,839
資産の部合計	3,412,082	3,478,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,074,281	3,103,003
当座預金	150,791	157,994
普通預金	1,679,356	1,731,768
貯蓄預金	20,234	19,659
通知預金	9,266	9,164
定期預金	1,176,345	1,140,457
定期積金	58	43
その他の預金	38,228	43,916
譲渡性預金	17,762	9,571
債券貸借取引受入担保金	39,479	87,824
借入金	92,646	106,261
借入金	92,646	106,261
外国為替	88	40
外国他店借	2	1
売渡外国為替	75	11
未払外国為替	10	27
社債	28,000	18,300
その他負債	13,989	9,167
未決済為替借	301	328
未払法人税等	396	823
未払費用	1,826	1,664
前受収益	1,194	1,155
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,498	3,110
リース債務	1,218	788
資産除去債務	374	381
その他の負債	5,180	914
賞与引当金	931	982
退職給付引当金	2,439	2,204
睡眠預金払戻損失引当金	672	656
支払承諾	11,843	11,164
負債の部合計	3,282,134	3,349,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,581	49,647
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,149	22,216
利益剰余金	37,527	42,510
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	37,473	42,457
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	35,148	40,132
自己株式	△523	△428
株主資本合計	114,069	119,214
その他有価証券評価差額金	15,734	9,993
評価・換算差額等合計	15,734	9,993
新株予約権	143	201
純資産の部合計	129,947	129,408
負債及び純資産の部合計	3,412,082	3,478,585

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	57,026	56,841
資金運用収益	38,458	37,399
貸出金利息	33,113	31,782
有価証券利息配当金	4,769	5,013
コールローン利息	33	29
買現先利息	8	1
預け金利息	285	403
その他の受入利息	248	169
役務取引等収益	12,420	11,935
受入為替手数料	2,886	2,889
その他の役務収益	9,533	9,045
その他業務収益	2,135	3,319
外国為替売買益	334	271
商品有価証券売買益	4	11
国債等債券売却益	1,245	2,305
金融派生商品収益	550	516
その他の業務収益	1	214
その他経常収益	4,012	4,186
償却債権取立益	9	3
株式等売却益	1,608	1,879
その他の経常収益	2,394	2,303
経常費用	44,643	45,888
資金調達費用	2,637	2,614
預金利息	1,667	1,572
譲渡性預金利息	25	13
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	39	111
借用金利息	202	238
社債利息	638	629
その他の支払利息	62	47
役務取引等費用	3,845	4,479
支払為替手数料	615	622
その他の役務費用	3,229	3,856
その他業務費用	99	324
国債等債券売却損	99	324
営業経費	33,931	33,650
その他経常費用	4,129	4,819
貸倒引当金繰入額	3,127	3,751
貸出金償却	47	4
株式等売却損	-	18
株式等償却	-	11
その他の経常費用	953	1,033
経常利益	12,382	10,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	1,888	-
その他の特別利益	1,888	-
特別損失	1,400	450
固定資産処分損	125	96
減損損失	1,274	353
税引前当期純利益	12,871	10,502
法人税、住民税及び事業税	2,536	1,964
法人税等調整額	3,377	1,517
法人税等合計	5,913	3,482
当期純利益	6,958	7,019

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759
会計方針の変更による累積的影響額							△752	△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007
当期変動額								
剰余金の配当							△2,438	△2,438
当期純利益							6,958	6,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			51	51				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	51	51	-	-	4,519	4,519
当期末残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△640	110,133	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による累積的影響額		△752				△752
会計方針の変更を反映した当期首残高	△640	109,381	6,657	6,657	87	116,126
当期変動額						
剰余金の配当		△2,438				△2,438
当期純利益		6,958				6,958
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	121	172				172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,076	9,076	56	9,132
当期変動額合計	117	4,688	9,076	9,076	56	13,821
当期末残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527
当期変動額								
剰余金の配当							△2,036	△2,036
当期純利益							7,019	7,019
自己株式の取得								
自己株式の処分			66	66				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	66	66	-	-	4,983	4,983
当期末残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947
当期変動額						
剰余金の配当		△2,036				△2,036
当期純利益		7,019				7,019
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	96	162				162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,740	△5,740	57	△5,683
当期変動額合計	94	5,144	△5,740	△5,740	57	△538
当期末残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

1. 新任監査役候補

監査役(社外監査役)

木 村 光 利

(現 公益財団法人兵庫県芸術文化協会副会長)

監査役(社外監査役)

吉 武 準 一

(現 地方公共団体金融機構理事)

2. 退任予定監査役

わた なべ かつ ゆき
渡 邊 勝 幸

(現 監査役)

おお あさ ひろ のり
大 麻 博 範

(現 監査役)

以 上

新任監査役候補の略歴

きむらみつとし 木村光利	昭和26年3月12日生(65歳)
昭和49年 4月	兵庫県採用
平成 8年 4月	同 知事公室審議員
平成 9年 4月	同 広報課長
平成10年 4月	同 芸術文化課長
平成15年 4月	同 西播磨県民局 副局長兼企画調整部長
平成16年 4月	同 県民政策部地域協働局長
平成19年 4月	同 県立美術館 副館長
平成21年 4月	同 防災監
平成23年 3月	兵庫県退職
平成23年 4月	公益財団法人兵庫県芸術文化協会理事長
平成28年 4月	同 副会長(現任)
平成28年 6月	当行監査役(予定)

新任監査役候補の略歴

よし たけ じゅん いち
吉 武 準 一

昭和26年 5月 4日生 (65歳)

昭和51年 4月	神戸市採用
平成13年 4月	同 企画調整局参事 (神戸都市問題研究所)
平成20年 4月	同 産業振興局長
平成22年 4月	同 交通事業管理者
平成24年 3月	神戸市退職
平成24年 5月	神戸新交通株式会社代表取締役社長
平成26年10月	地方公共団体金融機構理事 (現任)
平成27年 4月	株式会社OMこうべ常勤監査役
平成28年 6月	当行監査役 (予定)